◇棚原産廃について
◇西地区区画整理事業について
◇棚原後原の整備について

宮城 秀功 議員

問 棚原産廃について　棚原の産廃を考える会があるが、担当課の被害者の方々と面会しての指導はどうなっていますか。

総務部長 新聞報道の件での質問のようですのでお答えします。読谷村で県の環境行政を考える会が開かれているようでして、参加したのは読谷村、沖縄市、西原町、宮古島市、議員の皆さん14名となっています。この件に関し西原町にはどうしてもらいたいとかというような内容についてはその後何の話もありません。

町民課長 前任の課長からの何の申し送りもありませんので、家庭訪問はやっていません。

町長 読谷村の場合は新しく独自の条例化としたわけです。この条例には罰則規定があって、私の考えが一変しまして再度行政内部で検討させていただきたいと思っています。

問 西地区区画整理事業について　商業地区内にあるスーパーは立退きと聞いていますが、坂田地区に必要であり、町としてどのように考えていますか。

建設部長 区画整理地域内における県道浦添・西原線及び那覇・北中城線の計画ルート上に立地しているため、支障物権となっていますが、一時的に営業が休止となりますが、仮換地指定もなされ、造成後において再度営業が開始されることになります。

問 棚原後原について　西原入口にモノレール駅が整備される予定であり、後原一帯の整備が必要となってきますが、町はどのように考えていますか。

建設部長 当該地域においてモノレールの浦添ルートが決定され、駅建設の予定があります。町としてH12年度で策定した基本計画に基づき、土地利用及びアクセス関連について浦添市と情報交換し、国の方針や基準を踏まえ整備の範囲を検討していきたいと考えております。

問 棚原里道の整備について　琉大農学部前から徳佐田を通り首里に通じる里道は所々整備されている部分もあるが、整備されない多くの部分は農地関係里道で地権者が大変困っている。町はどのように考えていますか。

建設部長 現地確認した所、現況道路と公図の相違が見られ、農家の皆さんに課題として対処できますが、優先順位も含め検討し関係地権者、地域自治会等の同意等も得ながら今一度、時間を要すことから今後の検討課題として取り組む必要があります。

棚原後原

◇小波津区字誌に助成を
◇平和行政
◇産業問題
◇高校総体の麻疹対策

呉屋 悟 議員

問 西原町で初の取り組みとなる小波津区の字誌発刊に助成を。

町長 小波津区の皆さんが自分達の歴史を字誌として取り組みに、まず敬意を表したい。発刊できれば極めて画期的な事。行政としても当然、助成を考えなければならないと思っている。

問 字誌は町史を補完する。各区の字誌編集・発刊への道を開くためにも、根拠となる助成の法整備を。

生涯学習課長 字誌発刊はひじょうに有意義な事。前向きに検討したい。

問 「4・25県民大会」、「5・16普天間基地包囲行動」に共同代表として積極的に関わった上間町長。新政権も日米共同声明を踏襲すると表明する中、普天間基地問題に対する町長の認識を示す必要があると思うが。

町長 それぞれの大会は、「決してこれ以上の基地負担が沖縄にあってはならない」との県民の総意を県内外に示した。鳩山前政権は地元の合意を全く得ずに米国との合意に踏み切り、新政権も米国大統領との電話会談で日米合意を踏まえて取り組むと表明しているが、地元沖縄県の合意は得られていない。徹底して反対の意志を貫き通すことが大切。むしろ闘いはこれから。

問 いわゆる憲法改定手続き法が成立した。町長の日本国憲法に対する認識は。

町長 憲法のおかげで我が国が戦争に巻き込まれる事なく、命を落とすこともなく歩んできたと考える。「戦争をしない」という世界的にも極めて特異な9条を保持し続ける事で、世界に戦争の無意味さの警鐘を鳴らす事になると考える。

問 口蹄疫の防疫体制と本町の現状は。

建設部長 本町の畜産農家数は37戸で、牛523頭、豚が71頭、山羊183頭。防疫体制は、生産農家に消石灰を配布し消毒の徹底を呼びかけている。5・6月の競り中止で牛19頭に影響。5ヶ月間飼料提供。さらなる支援策は県とJAと協議中。

問 サトウキビのハーベスター使用料は、生産農家の負担軽減の観点から坪ではなくトンでしてほしい。

建設部長 積極的にJAと対応策を考えたい。

問 高校総体に向けて、麻疹予防接種への本町の取り組みは。

福祉部長 高校1・2年生にも4月から前倒しで実施している。

4.25 県民大会

◇西地区区画整理地内道路と近隣道路との整合性は

伊波 時男 議員

問 棚原772番地、こばと保育園より徳佐田公民館に通ずる里道は、西地区区画整理地内で一部道路が寸断されているが、なぜ階段工法でつなぐ方法で計画されているか。

建設部長 区画整理の造成計画では、当該箇所が12メートルの切り土となり、現況の道路と区画整理区域内計画道路との高低差が約17メートルから20メートル生ずることとなり、車道での取りつけが厳しい状況で公園の配置をし階段工法で計画をしています。

問 こばと保育園を過ぎた地点から現在計画されている区画整理地内公園入口まで約135メートルセットバックで道路を始めれば11%の勾配になり道路として十分可能だと思うが見解は。

都市整備課長 現在のグテービラで、区画整理区域内における延長が約310メートル食い込まれており、こばと保育園からそこまでの間を下げていってどうなるかという話は、我々のところで今、区画整理区域内の実施計画も今、変更の委託業務を発注しており、造成高というものについて、今再検討を始めており、区画道路の中で現道路が、こばと保育園のところから取りつけられるのか、あるいはもう少し西側で取りつけが可能か、それに対して事業費がどれくらい必要か、補助メニューがあるか、単独でできる事業なのか検討をしながら、グテービラの歴史的な意味からも区画整理区域内でかなり起終点が変わってまいります。確かに便利なように、道路を取りつけることで我々も検討はしますが、今年度にかけて、我々建設部だけでなく、農林サイドの補助事業、要するに農振農用ですから、その辺の活用も図りながら道路の取り付けができるかどうかを検討したい。

問 棚原10号線、児童公園前の通りで157番地付近の側溝のコンクリート製のふたに凹凸があり、道路の機能を阻害しているが改善策は。

建設部長 当該路線に面する157番地沿いの20メートル区間におきましては、側溝ふたの厚みの違いによる段差等につきましては、歩行者の安全を優先に解消する必要があり改善する方向で進めたい。門扉レールでふたの設置ができない区間につきましては家主との調整が必要になり、今後検討をさせていただきたいと考えております。

グテービラ

◇就学援助
～条例化で基準明確に
◇生活困窮
～実態と安全網の構築

与那嶺 義雄 議員

問 真に必要とする生徒に積極的な就学援助制度の活用が求められる。条例を制定することにより、周知の徹底と認定基準の明確化を図り、支援の枠を拡大すべき。

学校教育課長 町の広報紙や学校を通じ保護者への周知をしている。条例化により、認定から外れるケースも考えられるので、他の動向を参考に検討したい。

問 就学援助率は08年全国が14%、沖縄県が15.15%、西原町が8.56%。沖縄県は県民所得が全国の7割、失業率が2倍近くある中で、同レベルは疑問。本当に困窮している子供たちに支援の手が届いていない。

学校教育課長 西原町の支給(認定)率が低いとの指摘だが、学校長や民生委員の声も伺ってみたい。

問 那覇市が20.3%。沖縄の経済雇用情勢を全国と比較すれば、この那覇市の数値が沖縄の現状を反映している。認定率の低さの理由は、①周知の方法、②認定基準のあいまいさ、にある。最近の流れは、所得が生活保護基準の1.3倍以下とか認定基準を明確にしている。

学校教育課長 条例化しても予算の範囲内で教育長が別に定めるということもあり、具体的に規定しているところも参考にしたい。

問 5月の地元紙は「県内の生活費融資件数が激増、不況のあおり224件から1,200件」と「自殺相談最多736件、沖縄いのちの電話09年度」の見出しで、県内の生活困窮の実態を報じている。本町も決して例外ではない。町内の実態は。また1年前に行政や教育、福祉関係の機関で町民の暮らしを守るセーフティネット(安全網)の構築を提案した。

町長 協議の場を設定することにより、対策や方向性を見出したい。

福祉部長 本町における平成21年度の生活保護は5年前に比べ、世帯数が約2倍増え281世帯と増加傾向にある。町社協委託の総合相談事業の3割を生計貸付相談が占める。

問 具体的に提案する。①相談窓口の強化②ひとり親世帯や高齢者世帯、若年世帯の生活実態調査の実施③町独自の小口の就労対策を。

町長 実態を把握しなければ手の打ちようがない。どのような形で実態が把握できるか検討したい。

生活福祉資金に申請殺到
09年度 貸付件数 前年の5倍

失業者が就職する先での間の生活支援を目的に市町村社会福祉協議会がお金を貸す生活福祉資金制度への申請者が県内で殺到し、貸付件数が激増している。県集計によると、2008年度の1年間は224件だったが、09年度は約

生活融資に関する新聞報道